

経営概要書

法人名：

公益財団法人 秋田県栽培漁業協会

(公益10)

代表者職氏名	理事長 中村 彰男
所在地	男鹿市船川港台島字鶴ノ崎16

所管部課名	農林水産部水産漁港課
設立年月日	平成4年10月16日

【沿革及び県の出捐理由】

栽培漁業の推進に関する事業を行うことにより、水産資源の維持増大及び漁業経営の安定を図り、もって漁業の振興に寄与することを目的に、県等の出捐で平成4年10月に設立した。平成25年10月公益財団法人に移行した。

【出捐者】 (H26年度当初)

(単位:千円、%)

区分	団体数	出捐額	構成比
秋田県	1	250,000	49.9%
市町村	8	75,000	15.0%
その他	5	176,500	35.1%
計	14	501,500	100.0%

【事業】

①主たる業務

- ・アワビ、クルマエビ、ヒラメ種苗の生産及び供給
- ・マダイ、ヒラメの中間育成及び放流

②事業実績

(単位:千個・千尾)

事業名等	H23年度	H24年度	H25年度
アワビ	725	743	705
マダイ(放流)	632	613	645
ヒラメ(放流)	223	225	225

③H25年度事業概要及び26年度事業計画・目標

(H25年度事業概要) マダイ、ヒラメは県の第六次栽培漁業基本計画の生産目標数以上の実績を上げた。アワビは、配布数の約9割を自前生産したが、残りを県外から移入して需要に応えた。また、クルマエビは県内需要が減ったものの、県外需要が伸びた。

(H26年度事業計画・目標) マダイ、ヒラメは引き続き基本計画の生産目標達成を目指す。アワビは一部を県外移入に頼らざるを得ないが、自前生産率を92%にして需要に応える。

【組織】

①役員数(H26.7.1現在)

(単位:人)

区分	理事		監事		評議員	
	H25	H26	H25	H26	H25	H26
常勤		1				
内、県退職者		1				
内、県職員						
非常勤	10	6	3	2		10
内、県退職者						1
内、県職員	2	1		1		1
計	10	7	3	2		10
内、県関係者	2	2		1		2

②職員数(H26.4.1現在)

(単位:人)

区分	H25	H26	正職員平均年齢 47歳	正職員平均勤続年数 19年
正職員	3	2		
内、県退職者	1			
出向職員				
内、県職員				
臨時・嘱託	9	9		
内、県退職者				
計	12	11		
内、県関係者	1			
			正職員平均年収(H25年度)	6,224千円

役員報酬支給対象者数(H25年度)	1人
役員報酬支給対象者平均年齢	63歳
平均役員報酬額(H25年度)	570千円/年

【財務】

①正味財産増減計算書

(単位:千円)

区分	平成24年度	平成25年度
經常収益	79,132	75,396
基本財産・特定資産運用益	6,286	5,599
受取会費・受取寄附金		
受託事業収益	17,912	15,297
自主事業収益	45,900	46,199
受取補助金・受取負担金	4,730	3,737
その他の収益	4,304	4,564
經常費用	75,649	93,549
事業費	64,015	80,037
管理費	11,634	13,512
人件費(事業費分含む)	37,905	33,895
当期經常増減額	3,483	△ 18,153
經常外収益		148,000
經常外費用		
当期經常外増減額	0	148,000
当期一般正味財産増減額	3,483	129,847
当期指定正味財産増減額		
当期正味財産増減額合計	3,483	129,847

②貸借対照表

(単位:千円)

区分	平成24年度	平成25年度
流動資産	86,658	87,226
固定資産	518,880	649,034
資産計	605,538	736,260
流動負債	1,970	2,072
短期借入金		
固定負債	15,231	16,004
長期借入金		
負債計	17,201	18,076
指定正味財産		
うち基本財産充当額		
一般正味財産	588,337	718,184
うち基本財産充当額	501,500	501,500
正味財産計	588,337	718,184
負債・正味財産計	605,538	736,260

(単位:千円)

区分	平成24年度	平成25年度
県の貸付金残高	—	—
県の損失補償残高	—	—
県の債務保証残高	—	—

退職給与引当状況	(単位:千円)		
	要支給額	引当額	引当率(%)
	16,004	16,004	100.0%

【県の財政支出】

(単位:千円)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	支出目的・対象事業概要等
補助金	3,130	2,688	2,003	栽培漁業推進事業補助金
委託費	14,504	7,400	5,798	種苗飼育等業務委託費、北限のふぐ資源増大対策業務委託
指定管理料				
貸付金				

1 主な経営指標

項目		単位	H23年度	H24年度	H25年度	H23-24増減	H24-25増減
健全性	自己資本比率	%	97.62	97.16	97.54	△ 0.46	0.38
	借入金依存率	%	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	流動比率	%	3,265.63	4,398.88	4,209.75	1,133.25	△ 189.13
効率性	剰余金(△欠損金)	千円	83,354	86,837	216,684	3,483	129,847
	総資本利益率	%	△ 1.92	0.58	△ 2.47	2.50	△ 3.05
	職員1人当たり経常収入額	千円	6,148	6,594	6,283	446	△ 311
	人件費比率	%	58.74	47.90	44.96	△ 10.84	△ 2.94

2 経営目標の達成状況

経営目標		区分	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
指 経営改善目標	県委託費(千円)	目標	5,000	5,000	5,000	5,000
		実績	14,504	7,400	5,798	
	総支出経費(千円)	目標	73,000	73,000	73,000	73,000
		実績	84,570	75,042	74,929	
指 事業成果	種苗(アワビ)の提供(千個)	目標	600	600	600	600
		実績	725	743	705	
	種苗(クルマエビ)の提供(千尾)	目標	5,000	5,000	5,000	5,000
		実績	5,536	4,773	3,855	
顧客満足度指数		目標	—	—	—	—
		実績	—	—	—	—

3 経営状況及び課題、経営目標の達成状況についての自己評価

平成21年度から3期連続で赤字決算ののち、県外への大量の種苗供給が功を奏して、平成24年度から2期連続で黒字決算になった。  
 アワビの供給については、しばらく取水環境の不具合が続き、県外からの移入を余儀なくされていたが、徐々に改善してきており、9割を自前施設で生産できるようになった。  
 クルマエビは供給体制は整っているが、県内需要が落ち込んでいる。これは漁業者がクルマエビから他魚種への転換を図っているためである。しかし、近県でクルマエビを生産している施設がないことから、最近では県外からの需要が拡大している。  
 その他の種苗については、順調に目標を達成し続けており、今後とも技術の研鑽に努め、良質な種苗を生産し、栽培漁業の推進に寄与する。

<H25年度経営評価指摘事項(早期の改善が望まれる事項)に係る対応措置>

指摘事項：なし	措置状況：
---------	-------

4 総合評価(計算書類等の資料による評価)

A 概ね良好	<b>B 改善の余地あり</b>	C 改善措置が必要
<p>・種苗売却収入の減少等により、経常収益は前年度比で3,736千円減少した。また、県から譲渡されたアワビ種苗生産施設の減価償却費が計上されたこと等により、経常費用は前年度比で17,900千円増加した。よって、当期経常増減額は前年度比21,636千円減少の△18,153千円となり、収支均衡は達成できていない。</p> <p>・剰余金である一般正味財産は718,184千円と経常増減額の水準に比して十分であり、財務基盤は安定している。</p> <p>・経営改善指標については「県委託費」、「総支出経費」ともに概ね目標水準を確保している。事業成果指標については、「種苗(アワビ)の提供」は目標を達成したものの「種苗(クルマエビ)の提供」は県内需要の落ち込みにより目標に達していない。</p> <p><b>【改善が望まれる事項】</b></p> <p>・平成25年度は施設の無償譲渡益148,000千円を計上したことで黒字決算になっているが、特殊要因であり、これを除外した実力ベースの収支は実質赤字であった。赤字の要因は当該施設の受入に伴い新たに発生した減価償却費であり、来年度以降も継続して発生が見込まれるものであるから、今後は減価償却の負担を含めた上で収支均衡の達成が求められる。そのため、収益源の確保とともにコスト管理面でより効率的な事業運営が望まれる。</p>		